

障害福祉サービス事業所 管理者 様

長崎県障害福祉課長  
(公印省略)

令和元年度中における障害福祉サービス事業所利用者の  
一般就労への移行に関する調査について

日頃より、本県の障害福祉施策の推進にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、県では一般就労を希望する障害者の支援強化を図るため、障害福祉計画等において「福祉施設から一般就労への移行」に関する目標値を設定し、就労移行支援事業所等職員向けのスキルアップ研修などを実施してまいりました。

つきましては、令和元年度中に貴事業所から一般就労に移行（企業等へ就職）した利用者の状況等について把握いたしたく、ご多忙のところ、誠に恐縮ですが、別紙調査表の様式に入力のうえ、令和2年4月30日（木）までにメールにてご提出いただきますようお願い申し上げます。

また、該当がない場合も「0人」として必ずご提出いただきますよう併せてお願い申し上げます。

なお、就労移行支援事業所（令和元年4月1日以降に指定を受けた事業所を除く）における令和元年度中の一般就労移行者数等（個人情報を除く）については、事業所ごとに県ホームページにて公表する予定としておりますので、あらかじめご承知願います。

調査対象事業所

- ・令和2年3月31日現在で下記対象サービスを行っている事業所。  
(ただし、令和元年度中に休止した事業所を含む。 R1.4～休止までの実績を報告。)

対象サービス

- ・就労移行支援・就労継続支援A型、B型・生活介護・自立訓練（機能、生活）
- ・宿泊型自立訓練

提出先アドレス

E-mail : ishida@ma.pref.nagasaki.jp

提出書類

「令和元年度障害福祉サービス事業所利用者の一般就労への移行調査」  
(障害福祉課ホームページよりダウンロードしてください。)

県障害福祉課

「障害者の就労支援・工賃向上」

「令和元年度障害福祉サービス事業所利用者の一般就労への移行調査」

担当：長崎県障害福祉課 自立就労支援班 西村

TEL：095-895-2455

FAX：095-823-5082